

令和4年度6月補正予算の概要

京 都 市

今回の補正は、国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の第2弾として、拡充された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響を受け、困難に直面されている方々のいのちと暮らし、生業を守るため、セーフティネットの強化、子育て世帯等への生活支援や幅広い中小企業・小規模事業者等への支援などを行う。

1 補正予算の規模

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の規模	補 正 額	補正後の規模
一般会計	928,520	4,021	932,541
国民健康保険事業特別会計	139,971	財源更正	139,971
介護保険事業特別会計	157,398		157,398
自動車運送事業特別会計	25,998	収入予算 の増額	25,998
高速鉄道事業特別会計	71,229		71,229
今回補正しない特別会計	482,003	-	482,003
合 計	1,805,119	4,021	1,809,140

2 補正予算の概要

(1) 生活者支援 1,284,000千円

- ① 団体、NPO、大学等のネットワークを生かした生活者支援
- ② 食材費高騰の負担軽減
- ③ 国民健康保険料・介護保険料の減免

(2) 事業者支援 2,460,000千円

- ① 中小企業・小規模事業者等の支援
- ② 公共交通における運行維持確保緊急対策

(3) 公共サービスの安定的な提供 190,000千円

- ① 京都市立病院機構における電気料金等高騰への対応
- ② 家庭ごみ有料指定袋の製造経費高騰への対応

(4) ウクライナからの避難者支援 17,000千円

(5) 再生可能エネルギーの普及拡大 70,000千円

3 補正予算の内容

(1) 生活者支援 1, 284, 000千円

【生活者支援の考え方】

- ・ 長引くコロナ禍において経済的に厳しい環境に置かれている方に対し、暮らしが持続可能となるよう、現金給付にとどまらず、様々な課題に寄り添った支援を行う必要がある。
- ・ こうした状況に対して定められた国の「総合緊急対策」の趣旨を踏まえ、これまで実施してきた各種貸付や給付金といった「第2のセーフティネット」を必要な人に漏れなく行き渡らせていく。加えて、学校や福祉・子育て支援の現場における食材費高騰の負担を軽減するとともに、生活に困窮される方などを支える団体、NPO、大学等を支援し、連携を強化・拡充していく。

(参考)

「総合緊急対策」による生活者支援78億円（5月補正＋6月補正＋既定予算）

I 団体、NPO、大学等のネットワークを生かした生活者支援 3.3億円

【6月補正（3.3億円）】

- ・ 生活困窮者への支援の強化
- ・ 子ども食堂等に取り組む団体への支援
- ・ 商店街等消費者還元支援
- ・ 学生支援に取り組む大学応援

II 食材費高騰の負担軽減 6.3億円

【6月補正（6.3億円）】

- ・ 学校給食用食材費高騰への対応
- ・ 福祉施設等の食材費高騰に対する支援

III 生活困窮者への現金給付・減免 68.5億円

【5月補正（26億円）】

- ・ 生活困窮者自立支援金の期間延長
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金

【既定予算（34.7億円）】

- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金（新たな非課税世帯へのプッシュ型給付）
- ・ 住居確保給付金（特例措置）の期間延長

【6月補正（7.8億円）】

- ・ 国民健康保険料・介護保険料の減免

① 団体，NPO，大学等のネットワークを生かした生活者支援

325,000千円

(保健福祉局)

生活困窮者への支援の強化 **市独自** 10,000千円

〔財源：府支出金6,000千円，国庫支出金（臨時交付金）4,000千円〕

コロナ禍における物価高騰等に直面する生活困窮者へ食料等の配布や，生活相談等に取り組む民間団体の活動を支援するとともに，本市における相談体制を強化する。

(子ども若者はぐくみ局)

子ども食堂等に取り組む団体への支援 **市独自** 14,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）14,000千円〕

子ども食堂や子育て家庭への食品配送に取り組む団体等に対し，食材費が高騰する状況下においても安定的に取組を実施していただけるよう，支援を行う。

(産業観光局)

商店街等消費者還元支援事業 **市独自** 200,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）200,000千円〕

商店街や中小商業団体，商業者グループ等が独自に実施する，プレミアム付商品券の発行やクーポン事業，大抽選会等，事業者の売上に直結するとともに，消費者に還元され，生活の支援につながる事業に対して補助を行う。

(総合企画局)

学生支援に取り組む大学応援事業 **市独自** 101,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）101,000千円〕

コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け，大学・学生を取り巻く状況が厳しくなる中，学生支援に取り組む大学を応援・後押しするため，各大学が実施・充実する取組に対して補助を行う。

② 食材費高騰の負担軽減 626,000千円

(教育委員会)

学校給食用食材費高騰への対応 **市独自** 150,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）150,000千円〕

小学校，中学校（選択制），義務教育学校，総合支援学校，定時制高校における給食費について，給食用食材費の高騰分を公費負担することで，保護者負担を増額することなく，これまでどおりの栄養バランスや分量を保った学校給食を提供する。

(保健福祉局, 子ども若者はぐくみ局)

福祉施設等の食材費高騰に対する支援 **市独自** 476,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）476,000千円〕

福祉施設等（※）及び要介護高齢者等を対象とした配食サービス事業において提供する食事について、食材費の高騰分を、施設及び事業者に対して支給することで、利用者負担の増加を抑制するとともに、これまでどおりの栄養バランスや分量を保った食事が提供されるよう支援する。

※高齢者及び障害者の入所・通所施設, 保育園・幼稚園等

③ 国民健康保険料・介護保険料の減免 333,000千円

ア 一般会計 333,000千円

(保健福祉局)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康保険料・介護保険料の減免

333,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）333,000千円〕

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、収入が減少された方に対する国民健康保険料・介護保険料の減免を行うにあたり、特別会計で必要となる財源を繰り出す。

イ 特別会計

<国民健康保険事業特別会計>

財源更正（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康保険料減免）

〔財源：保険料収入△684,000千円, 府支出金 410,000千円,

一般会計繰入金 274,000千円〕

<介護保険事業特別会計>

財源更正（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う介護保険料減免）

〔財源：保険料収入△98,000千円, 国庫支出金 39,000千円,

一般会計繰入金 59,000千円〕

(2) 事業者支援 2,460,000千円 ※再掲分除く

【事業者支援の考え方】

- ・ これまでの長引くコロナ禍に引き続く原油価格・物価高騰等により、事業活動に広く影響が及んでおり、燃料を多く要する事業者をはじめ、市内の中小企業等は依然として厳しい環境に置かれている。
- ・ そのうち、特に厳しい状況におかれている、売上高が大きく減少している幅広い分野に渡る事業者、及び地域の物流を支える事業者を対象とした補助金制度を新設し、多くの事業者が事業継続に取り組めるよう支援する。
- ・ あわせて、商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行などの取組への支援、市内宿泊客への地域クーポン券の配布などを行い、地域経済の活性化を図りながら、事業者への支援にも繋がる取組を実施する。また、京都の伝統文化・生活文化を支えてきた伝統産業事業者への支援、食料の安定供給にも資する農業者等への支援を実施する。
- ・ 同じく、長引くコロナ禍の影響を受けている交通事業者については、燃料使用量の削減が困難であるにもかかわらず、価格転嫁が容易でないバス・鉄道事業者に対して公共交通の維持の重要性を踏まえ、運行維持に向けた緊急支援を行い、「市民の足」を守る。

① 中小企業・小規模事業者等の支援 2,114,000千円 ※再掲分除く

(産業観光局)

中小企業等総合支援補助金 **市独自** 1,840,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）1,840,000千円〕

製造業・小売業・飲食業・運輸業・文化芸術関連事業者など、業種を問わず、売上高が減少している事業者、及び地域の物流を支える事業者に対し、燃料費、光熱水費、原材料費、固定費や資金調達コスト等に幅広く充てることができる補助制度（補助率10分の10、上限額：法人10万円 個人5万円）を新設し、事業継続を支援する。

商店街等消費者還元支援事業 **市独自** 200,000千円（再掲）

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）200,000千円〕

商店街や中小商業団体、商業者グループ等が独自に実施する、プレミアム付商品券の発行やクーポン事業、大抽選会等、事業者の売上に直結するとともに、消費者に還元され、生活の支援につながる事業に対して補助を行う。

市内の需要喚起のための宿泊観光推進事業 **市独自** 120,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）120,000千円〕

日曜日等に市内に宿泊する宿泊客に対して、地域クーポン券（土産物店等で利用できる商品券）を配布する宿泊観光促進キャンペーンを行うことにより、幅広い市内での需要喚起につなげる。

伝統産業基盤強化支援事業 **市独自** 100,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）100,000千円〕

伝統産業事業者による新商品開発や販路拡大等に資する取組を支援する補助金を創設するとともに、様々なチャネルを活用して販売機会を創出することにより、その事業基盤の強化に資する取組を支援する。

農業者等経営改善支援事業 **市独自** 54,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）54,000千円〕

市民生活に直結する食料の安定供給、農業者等の生産活動の持続可能性向上を図るため、有機質肥料・土壌改良材等への転換や、省エネ・販売力強化のための機器導入等による収益改善に資する取組に対する補助を行う。

② 公共交通における運行維持確保緊急対策 346,000千円

ア 一般会計 346,000千円

(都市計画局)

地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業 **市独自** 74,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）74,000千円〕

(行財政局)

市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業 **市独自**

272,000千円

(自動車運送事業特別会計繰入金 161,000千円,

高速鉄道事業特別会計繰入金 111,000千円)

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）272,000千円〕

コロナ禍の影響を受け旅客数が減少し、厳しい経営状況にある公共交通事業者について、燃料費高騰分等を踏まえ、運行維持に向け支援する。

イ 特別会計

＜自動車運送事業特別会計・高速鉄道事業特別会計＞

一般会計繰入金の増額 (272,000千円)

(自動車運送事業特別会計 161,000千円,

高速鉄道事業特別会計 111,000千円)

〔財源：一般会計繰入金 272,000千円〕

一般会計から市バス・地下鉄事業への運行維持に対する支援に伴い、一般会計繰入金の増額補正を行う。

(3) 公共サービスの安定的な提供 190,000千円

① 京都市立病院機構における電気料金等高騰への対応 10,000千円

(保健福祉局)

京都市立病院機構における電気料金等高騰に対する支援 **市独自**

10,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）10,000千円〕

電気料金等の高騰を踏まえ、公的病院としての役割である感染症医療や救急医療をはじめとした政策医療について、安定的に医療の継続が行えるよう、運営費交付金を増額する。

② 家庭ごみ有料指定袋の製造経費高騰への対応 180,000千円

(環境政策局)

家庭ごみ有料指定袋の製造 **市独自** 180,000千円

〔財源：基金繰入金180,000千円〕

為替相場の影響及び原油価格の高騰等により、家庭ごみ有料指定袋の製造経費が上昇しているため、必要な経費を補正する。

(4) ウクライナからの避難者支援 17,000千円

(総合企画局)

ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援事業 **市独自**

6,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）6,000千円〕

(都市計画局)

市営住宅入居支援 **市独自** 11,000千円

〔財源：国庫支出金（臨時交付金）11,000千円〕

財源更正（市営住宅家賃減免）

〔財源：使用料△6,000千円，国庫支出金（臨時交付金）6,000千円〕

姉妹都市であるキーウ市をはじめウクライナからの避難者への支援強化のため、ウクライナ・キーウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク事務局の運営支援を行うとともに、住宅の無償提供等の支援を行う。

(5) 再生可能エネルギーの普及拡大 70,000千円

(環境政策局)

建築物の太陽光発電設備等上乘せ設置促進事業 **市独自** 70,000千円

〔財源：国庫支出金70,000千円〕

国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用し、一定規模以上の建築物の新築又は増築時における、京都市地球温暖化対策条例（2050京からCO₂ゼロ条例）に基づく基準を超える太陽光発電設備等の設置を支援する。

4 補正予算の財源内訳

(1) 一般会計

(単位：百万円)

区分・事業名	経費	左の財源内訳					一般財源	
		特定財源				府支出金		その他特財
		国庫支出金		臨時交付金以外	臨時交付金			
		臨時交付金	臨時交付金以外					
(1) 生活者支援	1,284	1,278	-	6	-	-		
生活困窮者への支援の強化	10	4	-	6	-	-		
子ども食堂等に取り組む団体への支援	14	14	-	-	-	-		
商店街等消費者還元支援事業	200	200	-	-	-	-		
学生支援に取り組む大学応援事業	101	101	-	-	-	-		
学校給食用食材費高騰への対応	150	150	-	-	-	-		
福祉施設等の食材費高騰に対する支援	476	476	-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康保険料・介護保険料の減免	333	333	-	-	-	-		
(2) 事業者支援（再掲除く）	2,460	2,460	-	-	-	-		
中小企業等総合支援補助金	1,840	1,840	-	-	-	-		
市内の需要喚起のための宿泊観光推進事業	120	120	-	-	-	-		
伝統産業基盤強化支援事業	100	100	-	-	-	-		
農業者等経営改善支援事業	54	54	-	-	-	-		
地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業	74	74	-	-	-	-		
市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業	272	272	-	-	-	-		
(3) 公共サービスの安定的な提供	190	10	-	-	180	-		
京都市立病院機構における電気料金等高騰に対する支援	10	10	-	-	-	-		
家庭ごみ有料指定袋の製造	180	-	-	-	180 〔環境共生市民協働事業基金繰入金〕	-		
(4) ウクライナからの避難者支援	17	23	-	-	△6	-		
ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援事業	6	6	-	-	-	-		
市営住宅入居支援（財源更正含む）	11	17	-	-	△6 〔使用料〕	-		

(単位：百万円)

区分・事業名	経費	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金		府支出金	その他特財	
		臨時交付金	臨時交付金以外			
(5) 再生可能エネルギーの普及拡大	70	-	70	-	-	-
建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業	70	-	70	-	-	-
合計	4,021	3,771	70	6	174	-

(2) 特別会計

(単位：百万円)

会計名	経費	特定財源	左の内訳
国民健康保険事業特別会計	-	-	保険料収入△684, 府補助金410, 一般会計繰入金274
介護保険事業特別会計	-	-	保険料収入△98, 国補助金39, 一般会計繰入金59
自動車運送事業特別会計	-	161	一般会計繰入金 161
高速鉄道事業特別会計	-	111	一般会計繰入金 111

<参考> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

(単位：百万円)

項目	金額	備考
5月補正（追加提案）時点の臨時交付金残高 (A)	△ 1,527	令和4年度当初予算, 5月補正予算で先行して対策を実施しているため生じている配分額と予算額の差
追加交付（国の「総合緊急対策」分①） (B)	3,771	地方に配分済み（国予算8,000億円相当）
追加交付（令和3年度コロナ対策事業国補助裏分） (C)	1,000	推計値（令和4年1月～3月に執行したコロナ対策の国庫補助事業の地方負担相当として交付）
追加交付（国の「総合緊急対策」分②） (D)	1,000	推計値（今後、地方に追加配分される国予算2,000億円相当）
6月補正での活用額 (E)	3,771	(B)を全額活用
臨時交付金残高見込 (A+B+C+D-E)	473	

(※) 国からはB～Dの合計58億円に関し、令和4年度予算に計上され、実施する事業についても充当可能であることが示されている。

5 繰越明許費補正

(環境政策局)

建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業 (42,000千円)

補助対象事業の一部について、事業完了が翌年度となる見込みであるため、繰越明許費を設定する。